



SCB

ニュース&トピックス

No.2026-57

(2026.9.18)

信金中金総研

研究員 佐藤 愛佳

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

消費者物価指数 2025 年基準改定の影響

ー C P I 基準改定の影響は軽微、年後半にコア C P I は 2 % 台後半まで高まる見込みー

ポイント

- 消費者物価指数（C P I）の 2025 年基準への改定では、調査品目について、19 品目が追加、11 品目が廃止、2 品目が 1 品目に統合された。品目の入替えは、健康志向やデジタル化、法改正による需要増など、近年の消費構造の変化を映している。
- もっとも、基準改定が足元の物価上昇率に与える影響は限定的である。2025 年基準の 2026 年 1～3 月のコア C P I は、従来の 2020 年基準を毎月 0.1 ポイント下回ったが、4～6 月は同水準であり、金融政策への影響も大きくないとみられる。
- 賃上げや原油高による輸入物価の上昇分が販売価格に転嫁され、コア C P I は、2026 年末にかけて 2 % を超える水準になると見込まれる。2027 年 4 月より食料品の消費税減税が実施されれば、C P I の押下げに寄与しよう。

1. はじめに

消費者物価指数（C P I）は、家計の消費構造の変化や新たな財・サービスの登場を反映し、物価の測定精度と統計としての有用性を維持するため、5 年ごとに基準改定が行われる。今回の第 17 次改定では、2025 年（令和 7 年）を基準時およびウェイトの参照年次とし、総務省統計局は 2026 年 8 月 7 日に 2025 年 1 月分から 2026 年 6 月分までの遡及結果を公表した。2026 年 7 月分（同年 8 月 21 日公表）からは、2025 年基準へ移行する。

本レポートでは、2025 年基準への改定内容を概観したうえで、品目の入替えやウェイトの見直しが物価上昇率にどのような影響を及ぼすのかを整理し、物価の展望を述べる。

2. 品目見直しが映す消費構造の変化

2025 年基準（以下「新基準」という。）では、19 品目が追加、11 品目が廃止、2 品目が 1 品目に統合され、一部品目の名称が変更された（図表 1）。新基準の採用品目は 589 品目となり、2020 年基準（以下「旧基準」という。）の 582 品目から増加した。

追加品目には、プロテインパウダー、カーリース、通信教育、ヘッドホン・イヤホンなどが含まれる。健康志向の高まりやデジタル機器への支出拡大、サービス消費の多様化などが背景にある。また、ヘルメットについては、2023 年 4 月以降、自転車利用者に対してヘルメット着用の努力義務が課されたことを受け、需要が高まったとみられる。一方で、ビデオソフトレンタル料やネクタイなどは廃止品目となった。動画配信サービスの普及に加え、働き方の多様化やクールビズの定着により、家計支出に占める重要度が低下したためと考えられる。今回の品目見直しは、近年の消費構造の変化を改めて映し出すものといえよう。

(図表 1) 2025 年基準改定における追加品目・廃止品目・統合品目

○追加品目・廃止品目

10大費目	追加品目	廃止品目
食料	塩さば ぶどう (*1) パイナップル 香辛料 グミ 弁当 C (*2) たこ焼き ミートボール 炭酸飲料 B (*3) ゼリー飲料	煮干し はくさい漬 ぶどう A (*1) ぶどう B (*1)
		婦人用帯 ネクタイ 婦人用ストッキング
被服及び履物		
保険医療	プロテインパウダー (*4)	健康保持用接種品 B (*4)

10大費目	追加品目	廃止品目
交通・通信	ヘルメット カーリース	
教育	通信教育	
教養娯楽	ヘッドホン・イヤホン 資格試験 ペット保険料	サッカー観覧料 ビデオソフトレンタル料
諸雑費	ヘア 드라이ヤー 制汗剤	振込手数料

○統合品目 (2 品目→1 品目)

10大費目	現行	変更後
食料	発泡酒	発泡酒
	ビール風アルコール飲料	

備考：(*1) これまで調査していた「ぶどう A」（デラウェア）および「ぶどう B」（巨峰）を廃止し、新たに「ぶどう」（シャインマスカット）を追加
(*2) 「弁当 C」として、「かつ丼」を追加
(*3) 「炭酸飲料 B」として、「炭酸水」を追加
(*4) これまで調査していた「健康保持用摂取品 B」（青汁）を廃止し、新たに「プロテインパウダー」を追加
総務省資料より作成

3. ウェイト見直しのポイント

今回の基準改定では、品目の入替えに加え、ウェイトの見直しも注目される（図表 2）。新基準でウェイトが小さくなると、総合指数への寄与度も絶対値で小さくなり、逆に新基準でウェイトが大きくなると、寄与度も絶対値で大きくなる（ウェイト効果）。

ウェイトが大きく低下したものの 1 つに、通信料（携帯電話）がある。新基準のウェイトを旧基準と比べると、通信料（携帯電話）は、1 万分比で 271 から 231 へ低下した。2021 年には菅義偉政権の携帯料金引下げ政策を受けて通信料（携帯電話）が前年比 33.3% 低下し、家計における通信料の比重が縮小した。

教育関連のウェイト変化も大きい。高校授業料（公立・私立）のウェイトが低下した一方、大学授業料（私立）のウェイトは上昇した。高校授業料無償化の拡充や私立大学授業料の上昇などを受け、教育支出の構成が変化した。

食料（生鮮食品を除く）のウェイト上昇も目立つ。旧基準では 2,626 だったが、新基準では 2,754 へ上昇した。コロナ禍の収束に伴う外食需要の回復に加え、コメなど食料品価格の大幅な上昇を受けて、家計に占める食料品の比重が高まったためである。

もっとも、基準改定によりここ 5 年間の食料品価格の上昇分はいったん指数に織り込み直されるため、新基準においては、食料品の価格高騰の影響が旧基準と比べて小さくなる（リセット効果）。今回の改定では食料品のウェイト効果がリセット効果を下回り、2026 年 6 月において、総合指数への寄与度は旧基準に比べて 0.07 ポイント低くなった。

(図表 2) 万分比ウエイトの変動幅が大きい品目

万分比ウエイト					
10大費目	品目	2020年	2025年	差	備考
食料	うるち米（コシヒカリを除く）	39	69	30	「令和のコメ騒動」によるコメ価格高騰
	すし（外食）※回転ずし	25	40	15	コメ価格の高騰がコメ使用製品にも波及
住居	持家の帰属家賃	1,580	1,634	54	
光熱・水道	電気代	341	376	35	燃料価格高騰等に伴う電気料金の値上げ
交通・通信	普通乗用車※国産車	88	127	39	原材料価格の高騰や円安による調達コスト増
	通信料（固定電話）	55	32	▲ 23	
	通信料（携帯電話）	271	231	▲ 40	携帯料金の引下げ政策
	携帯電話機	90	58	▲ 32	
教育	高等学校授業料（公立）	19	3	▲ 16	高校無償化の拡大
	高等学校授業料（私立）	37	21	▲ 16	”
	大学授業料（私立）	91	131	40	
教養娯楽	宿泊料	81	118	37	コロナ禍から旅行需要が回復
諸雑費	保育所保育料	52	33	▲ 19	東京都の保育料無償化政策

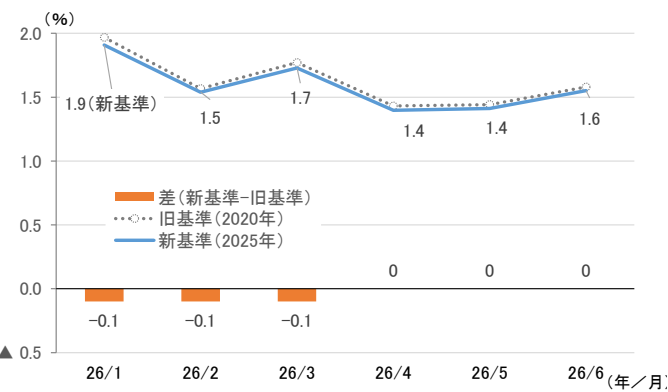
(備考) 総務省資料より作成

4. 改定による影響は限定的

新基準への改定による影響は、現時点では総じて限定的と評価できる。統計局の遡及結果によれば、コアCPI（生鮮食品を除く総合）の前年同月比は、2026年1～3月には旧基準を各月0.1ポイント下回った一方、4～6月は旧基準と同水準であった（図表3）。2026年6月の総合指数を分解して寄与度の内訳を確認すると、ウエイト効果による0.10ポイントの押し上げと、品目改定による0.02ポイントの押し上げが、リセット効果による0.15ポイントの押し下げでほとんど相殺された。

過去の基準改定と比べても、今回の改定幅は小さい（図表4）。過去の基準改定を振り返ると、下方改定幅が大きかった回では、価格下落の大きい品目が新たに採用されるか、ウエイトの比較的大きい品目で指数水準が大きく切り下がるといった特徴がみられた。例えば、2005年基準への改定時には、パソコンや薄型テレビなど、価格下落の著しいデジタル関連品目の採用が、下押し要因となった。2010年基準への改定では、技術革新を背景にパソコンなど電子機器の価格が大きく下落し、総合で▲0.6%の下方改定となった。また、2020年基準への改定時には、2021年春の低廉料金プラン導入を受けて通信料が大幅に下落し、指数全体を押し下げた。今回の改定でも品目入替は実施されたが、価格変動が著しい品目が少なかったため、改定による振れが小幅にとどまったとみられる。

(図表 3) 新基準と旧基準の差（コアCPI上昇率）



(備考) 総務省資料より作成

(図表 4) 過去の基準改定時の改定幅（平均）

	2005年 基準改定	2010年 基準改定	2015年 基準改定	2020年 基準改定	2025年 基準改定
総合	▲ 0.52	▲ 0.60	▲ 0.03	▲ 0.42	▲ 0.02
生鮮食品を除く総合（コア）	▲ 0.52	▲ 0.63	▲ 0.02	▲ 0.43	▲ 0.05
生鮮食品及びエネルギーを除く総合（米国型コア）	-	-	-	▲ 0.45	▲ 0.03

(備考) (1) 各基準改定の翌年1～6月について、新旧基準の前年同月比の改定幅（新基準—旧基準）の平均値を示したもの
(2) 網掛けは改定幅が大きいもの
(3) 総務省資料より作成

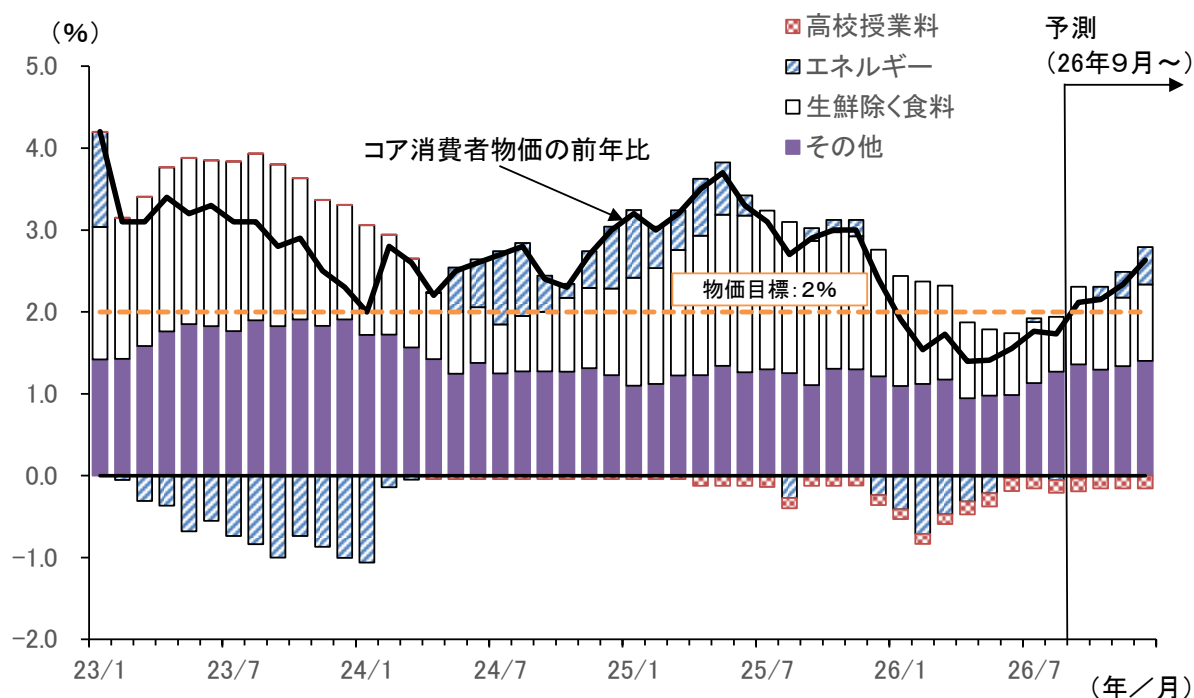
今回の改定幅の小ささを踏まえると、金融政策への影響は限定的であると考えられる。先行きの物価については、賃上げ分の価格転嫁が進むほか、原油高や円安に伴う輸入物価の上昇も販売価格に波及し、2026 年後半には伸び率が 2 % 台後半まで高まると見込む（図表 5）。

5. 今後の物価動向と食料品減税の影響

基準改定自体の影響は小さいとみられる一方、今後の物価動向をみるうえでは、食料品に対する消費税引下げの影響も無視できない。政府は 2026 年 9 月 15 日、食料品の消費税減税に関する税制改正大綱を閣議決定した。関連法案が成立すれば、2027 年 4 月から 2 年間、酒類と外食を除く飲食料品の消費税率が 1 % へ引き下げられる見通しである。もっとも、現時点では具体的な財源が示されておらず、政策の帰趨には不透明感が残る。

食料品の減税が実施された場合、単純計算では 2027 年度のコア C P I を 1.4 ポイント押し下げることになる。ただ、人件費や原材料の価格転嫁はなお不十分であり、減税に合わせて企業が販売価格を見直す余地もある。この場合、減税による押し下げ効果は値上げによって一部相殺されよう。減税分の 7 % のうち仮に 3 % 分が販売価格に転嫁された場合、実際の押し下げ幅は 0.8 ポイント程度にとどまると見込まれる。

（図表 5）コア消費者物価の前年比騰落率と主要品目の寄与度



（備考）2025 年基準。総務省資料より作成。予測は信金中金総研

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。